

安全・安心で持続可能な地域社会と信頼できる情報通信環境を実現し、世界をリード（総務省重点施策2025）

2025年4月1日 更新版

○:予算関連 ☆:制度関連 ※:その他

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

1 通信・放送インフラの強靱化

- ☆携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現
- ☆地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化
- ☆地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援
- ☆※情報通信インフラ整備加速化パッケージ
- ※5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進及びミリ波対応端末の普及促進
- 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保
- ☆新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備
- ※自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
- ☆非地上系ネットワーク（NTN）の展開の促進 ☆時代に即した通信政策の見直し
- Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進

2 消防防災力・地域防災力の強化

- 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 ○緊急消防援助隊の充実強化 ○常備消防の充実強化
- 消防団や自主防災組織等の充実強化 ○消防防災分野のDXの推進 ○火災予防対策の推進
- 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 ○消防防災分野における女性や若者の活躍推進
- 科学技術の活用による消防防災力の強化 ○被災地における消防防災体制の充実強化

3 災害時における人的支援の強化

- 特別行政相談における自治体等との連携強化
- 官民連携による非常時の通信確保支援

II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

4 地方の一般財源総額の確保等

- ☆地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
- ☆地方の一般財源総額の確保等 ○基地交付金・調整交付金の増額確保
- ※地域DXの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

5 地域DXの推進

- 自治体フロントヤード改革の推進・横展開 ○マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備
- マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開の推進
- 自治体情報システムの標準化・共通化 ○自治体の情報セキュリティ向上
- AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ

6 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

- 地域活性化起業人のマッチング支援
- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト
- 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ）
- 地域おこし協力隊等の充実 ☆特定地域づくり事業の推進 ○ローカル10,000プロジェクト等の推進
- 過疎対策の推進 ○関係人口等の創出・拡大

7 自治体間の連携・協力の推進

- 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築

8 人口減少下の住民サービスの確保

- 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進
- ☆地域の多様な主体の連携及び協働の推進
- ☆光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進
- 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

III 信頼できる情報通信環境の整備

9 デジタル空間の健全性の確保等

- ☆インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進
- ☆電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し
- 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進 ○☆デジタル時代における放送制度の検討

10 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策）

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 ○情報アクセシビリティの確保
- 自治体フロントヤード改革の推進・横展開【再掲】 ○行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進

11 サイバーセキュリティ対策の強力な推進

- 生成AI等を活用したセキュリティの確保 ○国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成
- 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析 ○総合的なIoTセキュリティ対策の強化
- 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究 ○自治体の情報セキュリティ向上【再掲】

IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

12 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

- AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及
- 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速
- 宇宙通信分野における先端技術開発の推進 ○量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進
- ICT分野におけるスタートアップ育成の推進 ○生成AIを含めたAI事業者ガイドラインの整備・普及
- 没入型技術の利活用における利用環境の整備

13 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進

- 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備
- ☆製作取引の適正化 ○権利処理の効率化 ○放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等

14 水素等のGX新技術の取組環境の整備

- ☆水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し

15 経済安全保障の確保等

- データセンターの分散立地の推進 ※国際海底ケーブルの多ルート化の支援
- デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化
- 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

V 国の土台となる社会基盤の確保

16 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

- ※ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

17 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

- 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進【再掲】

18 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究 ○各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化
- 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
- 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革

19 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援
- 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施 ○統計データの利活用など公的統計DXを促進

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

- 主権者教育の推進等 ○※政治資金規正法改正への対応 ○諸外国の選挙制度等の調査研究

21 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の確実な支給